

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 幼児活動研究会株式会社
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 弘之 (TEL)03-3494-0262
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,018	5.9	513	△19.3	515	△19.9	128	△66.0
23年3月期	4,740	9.8	635	14.6	643	13.2	377	158.1

(注) 包括利益 24年3月期 145百万円(△60.0%) 23年3月期 363百万円(125.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	95.13	93.12	4.2	9.9	10.2
23年3月期	287.79	277.91	13.4	13.6	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,283	3,104	58.8	2,305.07
23年3月期	5,159	2,994	58.0	2,223.09

(参考) 自己資本 24年3月期 3,104百万円 23年3月期 2,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	39	△8	192	3,617
23年3月期	507	347	297	3,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	35	9.0	1.2
24年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	35	27.3	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		10.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	3.3	300	88.3	300	84.8	150	552.4	111.36
通期	5,200	3.6	600	17.0	600	16.5	350	173.2	259.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,347,000株	23年3月期	1,347,000株
24年3月期	136株	23年3月期	73株
24年3月期	1,346,875株	23年3月期	1,310,434株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,900	6.2	487	△17.3	506	△18.4	141	△61.1
23年3月期	4,615	12.1	589	20.2	621	19.4	362	192.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	104.92		102.70					
23年3月期	276.94		267.43					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	5,099		2,940		57.7		2,183.36	
23年3月期	4,976		2,828		56.8		2,099.72	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,940百万円 23年3月期 2,828百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,400	1.2	280	87.1	280	66.8	170	259.1	126.22	
通期	5,000	2.0	560	15.0	580	14.4	330	133.5	245.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、日本経済の見通しに関する不確実性、国内における少子化の長期的な継続、幼児教育に対する規制の将来像に関する問題、子ども手当の廃止にみられる政策の変更等、従来と比較して試練が多い事業環境が継続致しました。

このような事業環境の下で、当社は幼稚園、保育園に通う子供に対する体育指導業務を中心に、読み・書き・計算・音楽・体操等を自学自習で教育するYYプロジェクト、幼稚園・保育園の経営者向け助言業務などを展開し、事業を持続的に拡大致しました。当社が直接経営するYY塾（東京都品川区等3ヶ所）、幼稚園（鹿児島県霧島市、佐賀県嬉野市）、保育所（東京都品川区、神奈川県横浜市、北海道札幌市）では、YYプロジェクトを中核に据えた幼児教育を当社自身が実践し、幼児教育に関するノウハウの実証、検証を日々行い、研鑽を積んでおります。

平成23年7月においては、愛知県名古屋市に新たに社会福祉法人を設立し、保育事業に関する新しい基盤を構築致しました。

財務面では、体育指導業務、YYプロジェクト、保育関連事業等への資本の集中を推し進め、これらの事業に直接貢献しない投資性資産の圧縮、削減を継続して進めてきました。

以上の結果、当連結会計年度において当社グループは、堅調な業績を確保致しました。当社グループの業績は、売上高5,018百万円（前期比5.9%増）、営業利益513百万円（前期比19.3%減）、経常利益515百万円（前期比19.9%減）、当期純利益128百万円（前期比66.0%減）となりました。前連結会計年度と比較して利益面で減益となっておりますが、前述のとおり当連結会計年度において、社会福祉法人を設立するために寄附金128百万円を拠出したことが主な減益の要因となっております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は93円12銭（前連結会計年度は277円91銭）、自己資本当期純利益率は4.2%となりました。1株当たり純資産は、当連結会計年度に3.7%増加して2,305円07銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の829園から37園増加し、当連結会計年度末は866園へととなりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の175園から、当連結会計年度末は18園増加して193園へととなりました。

また当連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、827カ所47,554名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、793カ所44,490名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して6.9%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、4,633百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は462百万円（前期比17.3%減）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の253件から24件増加し、当連結会計年度末は277件へととなりました。このうちYYプロジェクトに基づくコンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の201件から、当連結会計年度末は220件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、385百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は45百万円（前期比36.3%減）となりました。

(次期の見通し)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、以下に示すとおりです。

	金額(百万円)	平成24年3月期比(%)
売上高	5,200	3.6
営業利益	600	17.0
経常利益	600	16.5
当期純利益	350	173.2

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	23年3月期 (23年3月末日)	24年3月期 第2四半期 (23年9月末日)	24年3月期 第3四半期 (23年12月末日)	24年3月期 (24年3月末日)	増減率(%)		
					(注) 2	(注) 3	
正課体育指導							
実施会場数	829	862	865	866	4.5	0.1	
(うち、YYプロジェクト)	(175)	(190)	(192)	(193)	10.3	0.5	
幼稚園	568	580	581	581	2.3	0.0	
保育園	233	257	258	259	11.2	0.4	
その他 (注) 1	28	25	26	26	△7.1	0.0	
課外体育指導							
実施会場数	793	821	826	827	4.3	0.1	
幼稚園	627	635	638	638	1.8	0.0	
保育園	134	152	154	155	15.7	0.6	
その他 (注) 1	32	34	34	34	6.3	0.0	
会員数	44,490	46,330	47,636	47,554	6.9	△0.2	
YY塾							
実施会場数	3	3	3	3	0.0	0.0	
会員数	104	144	145	143	37.5	△1.4	

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成24年3月期(24年3月末日)の平成23年3月期(23年3月末日)に対する増減率です。

3. 平成24年3月期(24年3月末日)の平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	23年3月期 (23年3月末日)	24年3月期 第2四半期 (23年9月末日)	24年3月期 第3四半期 (23年12月末日)	24年3月期 (24年3月末日)	増減率(%)	
					(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	253	269	274	277	9.5	1.1
(うち、YYプロジェクト)	(201)	(217)	(219)	(220)	9.5	0.5
(内訳1)						
幼稚園	119	130	130	134	12.6	3.1
保育園	124	129	133	132	6.5	△0.8
その他	10	10	11	11	10.0	0.0
(内訳2)						
トータルサポートCOSMO21 (注)1	232	248	252	253	9.1	0.4
サポート日経 (注)2	21	21	22	24	14.3	9.1

- (注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間12回訪問）を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。
2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間6回訪問）を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。
3. 平成24年3月期(24年3月末日)の平成23年3月期(23年3月末日)に対する増減率です。
4. 平成24年3月期(24年3月末日)の平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,283百万円となっており、前連結会計年度末に対して123百万円の増加となりました。

流動資産については、現預金及びマネー・マーケット・ファンドの残高が、前連結会計年度末と比較して224百万円増加しております。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して233百万円増加しております。

固定資産については、ネットワークシステム及びサーバ等へのシステム投資により、ソフトウェア及び器具及び備品等が80百万円増加しております。一方、投資有価証券の売却、減損損失の計上、生命保険契約の解約等により172百万円減少しております。その結果固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して109百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,178百万円となっており、前連結会計年度末に対して13百万円の増加となりました。

負債の増加要因については、金融機関引受私募社債の発行、退職給付引当金の増加によるもので、一方、負債の減少要因は、金融機関借入金の返済及び前受金の減少に因るものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加により3,104百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より224百万円増加し、3,617百万円（前期比6.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、39百万円(前連結会計年度は507百万円の収入)となりました。

営業利益513百万円、減価償却費47百万円、運転資本の減少△202百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動43百万円、税金等の支出△362百万円、等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、8百万円(前連結会計年度は347百万円の収入)となりました。

投資有価証券として保有していた債券等の売却による収入45百万円、生命保険契約に係る解約返戻金41百万円の収入、ネットワークシステム及びサーバ等への投資による支出74百万円、生命保険契約の新規加入による支出19百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、192百万円(前連結会計年度は297百万円の収入)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出72百万円、配当金の支払いによる支出34百万円、社債発行による収入300百万円等に因るものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	61.7	63.1	61.0	58.0	58.8
時価ベースの自己資本比率	40.4	41.6	42.6	47.3	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.6	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	579.2	27.2

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 平成22年3月期以前につきましては、有利子負債を有しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばす」を経営理念としております。また、額に汗し働く指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

①人間として正しいか正しくないかを経営判断とする

- ・ 損得でなく善悪で判断する
- ・ 高い倫理道徳観を持って公明正大に得利益を追求する

②我社は指導で社会に貢献する

- ・ 物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する
- ・ 人的サービス

③子供、お年寄りに的をしぼり多角化する

- ・ 子供及びお年寄りに関係する周辺分野に進出する

④成長拡大と安定

- ・ お客さまの数を増やす
- ・ 同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく（年間契約、月謝、会員制）

⑤伸びるところを伸ばす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の持続的成長、財務基盤の健全性を目標としており、自己資本利益率（ROE）の向上を重視し、資本の効率化を追求した経営に努め、企業価値を増大させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「自学自習のできる子を育てる」をコンセプトにYYプロジェクトの普及に努めてまいりましたが、今後も同プロジェクトを主軸に、読み・書き・計算・音楽・体操といった幅広い学習要素の提供を通じて、子供たちに学ぶことの喜びを伝えてまいります。

また、このYYプロジェクトをより多くの子供たちに体験してもらう機会を創出するために、幼稚園・保育園を介在した既存のビジネスモデルにとらわれず、独自の市場開拓の推進にも努めてまいります。

(幼稚園・保育園の直営展開に対する考え方)

当社グループは、経営理念の柱として常に「お客さま第一主義」をかかげ、全国の幼稚園・保育園に対するサービスの供給を通じて、そこに通う園児・児童たちの成長を支援してまいりました。これらの事業を通じて、当社グループは、これら幼少期の子供たちが、いかに人間性の基礎を形成づける上での大事な局面に対峙しているかを思い知ります。これにより、これまでの契約園を通じたサービスの普及形態をますます拡充していくべく重責について再認識させる一方、当社グループが独自に持つ理念及び手法並びに全国の園を訪問して見聞したさまざまな情報に基づくノウハウを、直接的に子供たちに対して展開していきたいという意識を強めさせました。

おりしも、平成17年に経営難から休園していた鹿児島県霧島市にある幼稚園の再建に関わり、同年から導入したYYプロジェクトの効果と相まって、一定の成果を収めることができた事も、上記の考えをさらに強固なものにさせました。必ずしも人口では恵まれているとは言い難い地におきまして、学校法人大和学園高千穂幼稚園は、現在、定員を上回る70名以上もの園児たちが集まる地域でも指折りの幼稚園にまでその名を高めております。また、当社グループが、これに先駆けて参入いたしました認証保育所事業（東京都認証保育所こっころ（五反田）、横浜保育室こっころTOTSUKA）や平成22年から始めたYY塾を通じましても、そこに通う園児もしくは保護者に対する当社グループならではの充実したサービスの普及に努め、一定の評価をいただいております。

このように、直接経営する幼稚園・保育園・学習塾の展開を通じて、地域のお住まいの方々に喜んでいただけ、さらにそこで蓄積されたノウハウや人材といった経営資源が、既存の契約園並びにその他の全国のお客さまに再び投下される仕組みを通じて、当社グループの特色であるところの「子供たちにできる喜びを与える」教育プログラムを浸透させてまいることも重要な使命のひとつであると強く認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっておりますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社グループは、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実をはかることにより全社的な指導レベルの向上に努めてまいります。

一方で、株式会社日本経営教育研究所が展開するコンサルティング関連事業とのグループ間連携を強化し、当社グループが一体となって、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

①事業の確立

(イ) 幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した指導料金の引き上げを目指すとともに、高付加価値・高品位・高品質を前面に掲げた全く新しい教育方法であるY Yプロジェクトを積極的に全国展開してまいります。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないように取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性などを考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

また、イベントそのものの利益に加え、課外体育指導業務のコスモスポーツクラブ、コスモサッカークラブ、コスモ新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

(ロ) コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社グループならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

②優秀な人材の獲得

当社グループの最大の経営資源は、人材であり、優秀な人材の獲得と外部への流出を防ぐため、より魅力的な企業を目指し、会社が目指す明確な目的と方針の確立、安定的な成長、的確な評価と登用を図ってまいりました。さらに、今後の競争激化に備え、様々な社内体制・制度の整備充実を推し進めるとともに、会社の知名度の向上、ブランド力の強化発進、社会からの信用獲得と定着を目指してまいります。

③内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

④危機管理体制の強化

当社グループは、災害等の事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社グループのシステムを運営するデータセンターを新たに構築して、災害等に対する耐性を抜本的に改善するとともに、当該データセンターが災害等により運営が困難になった場合を想定した事業復興計画についても再構築して、危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

⑤資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社グループは、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

⑥経営戦略面での取り組み

当社グループは、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社グループの経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

幼稚園・保育所の運営に関しましては、既に設立、運営している学校法人大和学園高千穂幼稚園(鹿児島県霧島市)、社会福祉法人大和まほろば福祉会あいの里せせらぎ保育園(北海道札幌市)、学校法人小川学園嬉野幼稚園(佐賀県嬉野市)の3園に加え、平成24年4月から社会福祉法人大和学園福祉会望が丘せせらぎ保育園(愛知県名古屋市の)の経営をサポート致します。

これら4園とYY塾を当社グループの幼児教育に関する戦略的モデルとして位置づけ、幼児教育業界におけるさらなるシェアの拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,034	2,526,731
売掛金	137,815	160,715
有価証券	140,797	1,191,203
商品	8,568	7,340
貯蔵品	5,200	2,756
繰延税金資産	97,109	80,106
その他	33,428	39,675
貸倒引当金	△1,293	△655
流動資産合計	3,774,660	4,007,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 212,753	※1 208,424
減価償却累計額	△89,496	△99,699
建物及び構築物(純額)	123,256	108,724
工具、器具及び備品	※1 183,616	※1 202,938
減価償却累計額	△138,862	△165,309
工具、器具及び備品(純額)	44,754	37,628
土地	258,144	258,597
有形固定資産合計	426,155	404,951
無形固定資産	53,962	98,686
投資その他の資産		
投資有価証券	110,708	74,642
保険積立金	290,532	271,133
繰延税金資産	304,327	288,920
投資不動産	153,897	85,648
減価償却累計額	△6,518	—
投資不動産(純額)	147,378	85,648
その他	51,633	51,470
投資その他の資産合計	904,581	771,815
固定資産合計	1,384,698	1,275,453
資産合計	5,159,359	5,283,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,059	96,538
未払金	91,715	121,795
未払費用	29,259	30,292
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	230,894	150,161
前受金	213,792	14,468
賞与引当金	174,500	156,700
その他	114,992	71,826
流動負債合計	1,007,213	773,783
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	210,000	138,000
退職給付引当金	721,608	793,877
役員退職慰労引当金	226,072	232,920
その他	126	126
固定負債合計	1,157,806	1,404,924
負債合計	2,165,020	2,178,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,293,244	2,386,354
自己株式	△130	△241
株主資本合計	3,007,550	3,100,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,211	4,069
その他の包括利益累計額合計	△13,211	4,069
純資産合計	2,994,339	3,104,619
負債純資産合計	5,159,359	5,283,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,740,364	5,018,809
売上原価	3,231,750	3,478,482
売上総利益	1,508,613	1,540,327
販売費及び一般管理費	※1 873,139	※1 1,027,296
営業利益	635,474	513,030
営業外収益		
受取利息	787	355
受取配当金	—	1,827
受取賃貸料	2,652	619
保険解約返戻金	—	3,202
受取手数料	3,624	3,356
その他	2,115	1,402
営業外収益合計	9,179	10,762
営業外費用		
支払利息	453	1,563
社債発行費	—	6,750
不動産賃貸原価	549	269
その他	396	34
営業外費用合計	1,398	8,617
経常利益	643,254	515,175
特別利益		
投資有価証券売却益	86	28
保険解約返戻金	66,034	—
特別利益合計	66,121	28
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,532	※2 —
減損損失	※3 —	※3 68,997
投資有価証券売却損	220	18,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	—
特別損失合計	11,298	87,931
税金等調整前当期純利益	698,077	427,272
法人税、住民税及び事業税	352,307	277,978
法人税等調整額	△31,356	21,163
法人税等合計	320,951	299,141
少数株主損益調整前当期純利益	377,126	128,130
当期純利益	377,126	128,130

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,126	128,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,755	17,280
その他の包括利益合計	△13,755	17,280
包括利益	363,371	145,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,371	145,411
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	406,460	431,260
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	24,800	—
当期変動額合計	24,800	—
当期末残高	431,260	431,260
資本剰余金		
当期首残高	258,377	283,177
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	24,800	—
当期変動額合計	24,800	—
当期末残高	283,177	283,177
利益剰余金		
当期首残高	1,950,073	2,293,244
当期変動額		
剰余金の配当	△33,956	△35,020
当期純利益	377,126	128,130
当期変動額合計	343,170	93,110
当期末残高	2,293,244	2,386,354
自己株式		
当期首残高	—	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△130	△110
当期変動額合計	△130	△110
当期末残高	△130	△241
株主資本合計		
当期首残高	2,614,910	3,007,550
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	49,600	—
剰余金の配当	△33,956	△35,020
当期純利益	377,126	128,130
自己株式の取得	△130	△110
当期変動額合計	392,639	92,999
当期末残高	3,007,550	3,100,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	543	△13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,755	17,280
当期変動額合計	△13,755	17,280
当期末残高	△13,211	4,069
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	△13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,755	17,280
当期変動額合計	△13,755	17,280
当期末残高	△13,211	4,069
純資産合計		
当期首残高	2,615,454	2,994,339
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	49,600	—
剰余金の配当	△33,956	△35,020
当期純利益	377,126	128,130
自己株式の取得	△130	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,755	17,280
当期変動額合計	378,884	110,280
当期末残高	2,994,339	3,104,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,077	427,272
減価償却費	33,294	47,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,299	72,268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,523	6,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,500	△17,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,472	△637
減損損失	—	68,997
受取利息及び受取配当金	△801	△2,183
支払利息	453	1,563
固定資産除却損	8,532	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	134	18,905
保険解約返戻損益 (△は益)	△66,034	△3,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,500	△22,899
商品の増減額 (△は増加)	△739	1,227
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△929	2,444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,703	△1,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,120	16,479
前受金の増減額 (△は減少)	△100	△199,323
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	87,077	△16,216
その他	4,021	2,045
小計	802,919	401,452
利息及び配当金の受取額	1,240	2,112
利息の支払額	△875	△1,455
法人税等の支払額	△296,198	△362,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,086	39,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	355,879	—
有形固定資産の取得による支出	△61,222	△20,885
無形固定資産の取得による支出	△22,829	△53,198
投資有価証券の取得による支出	△59,213	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,188	45,686
保険積立金の払戻による収入	156,731	41,702
その他	△28,039	△21,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,495	△8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,000	△72,000
社債の発行による収入	—	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,600	—
自己株式の取得による支出	△130	△110
配当金の支払額	△33,836	△34,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,633	192,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152,215	224,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,616	3,393,832
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,393,832	※1 3,617,934

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本経営教育研究所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（投資不動産を含みリース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

当連結会計年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税の税率等の変更について)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から35.64%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が5,247千円、固定資産の繰延税金資産が38,085千円減少し、法人税等調整額(借方)が43,640千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が307千円減少しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,160千円	8,160千円
工具、器具及び備品	1,211千円	1,211千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	96,183千円	100,613千円
役員報酬	158,813	159,126
従業員給料	92,086	97,953
賞与	23,317	21,614
賞与引当金繰入額	10,000	8,000
退職給付費用	5,063	4,676
役員退職慰労引当金繰入額	4,523	6,848
旅費及び交通費	59,175	34,774
地代家賃	87,472	101,282
支払派遣料	31,015	35,534
寄附金	—	128,602

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	5,282千円	—千円
その他	3,250千円	—千円
計	8,532千円	—千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
処分予定資産	愛知県名古屋市など 6カ所	建物及び構築物	10,882千円
		土地	16,506
賃貸用不動産	神奈川県横浜市	投資不動産	41,607
合計			68,997

当社グループは、原則として事業用資産については事業所を基準として、処分予定資産及び賃貸用不動産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

処分予定資産については、従来は事業所として使用しておりましたが、設備の老朽化に伴い、事業所として使用する目的を変更することとなったため、賃貸用不動産については使用目的の変更を決定したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,306,000	41,000	—	1,347,000
合計	1,306,000	41,000	—	1,347,000
自己株式				
普通株式	—	73	—	73
合計	—	73	—	73

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 41,000株

自己株式増加理由

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 73株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	26	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	利益剰余金	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,347,000	—	—	1,347,000
合計	1,347,000	—	—	1,347,000
自己株式				
普通株式	73	63	—	136
合計	73	63	—	136

(変動事由の概要)

自己株式増加理由

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 63株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	利益剰余金	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,353,034千円	2,526,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
有価証券	140,797	1,191,203
現金及び現金同等物	3,393,832	3,617,934

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのものであります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,363,583	376,781	4,740,364	—	4,740,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,868	60,176	80,045	(80,045)	—
計	4,383,451	436,958	4,820,409	(80,045)	4,740,364
セグメント利益	559,721	70,967	630,688	4,785	635,474
セグメント資産	4,975,369	184,446	5,159,815	(456)	5,159,359
セグメント負債	2,148,013	17,666	2,165,679	(659)	2,165,020
その他の項目					
減価償却費	32,873	421	33,294	—	33,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,241	1,078	77,320	—	77,320

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,785千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△456千円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額には、セグメント間取引消去△659千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,633,451	385,358	5,018,809	—	5,018,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,087	57,376	76,463	(76,463)	—
計	4,652,538	442,734	5,095,273	(76,463)	5,018,809
セグメント利益	462,817	45,228	508,045	4,984	513,030
セグメント資産	5,099,662	186,717	5,286,380	(3,052)	5,283,327
セグメント負債	2,158,979	19,781	2,178,760	(52)	2,178,707
その他の項目					
減価償却費	47,546	22	47,569	—	47,569
減損損失	68,997	—	68,997	—	68,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,659	—	80,659	—	80,659

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,984千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△3,052千円が含まれております。
- (3)セグメント負債の調整額には、セグメント間取引消去△52千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,223円09銭	2,305円07銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	287円79銭	95円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	377,126	128,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,126	128,130
期中平均株式数(千株)	1,310	1,346
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277円91銭	93円12銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	46	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。